

## 維孝館学園クリエイト会議「第2回学校視察研修」 における本町委員からの質問とその回答（概要）

教育委員会学校教育課

12月2日（月）に実施した亀岡市立川東学園の視察における委員の皆様から川東学園への質問とそれに対する回答の概要をまとめました。

### Q1 英語指導の先行実施を行っているが、週1時間の時間の生み出しは？

A 中学年で年間35時間、高学年で70時間英語の指導を行っていますが、まず総合的な学習の時間の指導時間を15時間減らし英語の指導に充てています。また、本年度は授業時間数の確保が厳しいので、火曜日と木曜日に30分枠の7時間目を設定して一枠を3分の2時間としてカウントし時数の確保を行っています。

### Q2 加配教員の配置状況は？開校数年後に引き上げられる学校が多くあるが…。

A 開校後2年間は統合加配教員が1名配置されていましたが、本年度引き上げられました。現在は、前期課程に児童生徒支援加配教員が1名、指導方法改善加配教員が1名、後期課程に児童生徒支援加配教員が0.5名、指導方法改善加配教員が2名、英語で活用している小中連携加配教員が1名配置されています。

### Q3 加配されている教員は府費負担か市単費の教員か、いずれか？

A すべて府費負担教職員です。市費で加配されているのは、特別支援教育支援員のみです。

### Q4 義務教育学校での指導によって学力や体力はどのように伸びたか？

A 京都府の学力診断テストが中学1年の4月に行われますが、京都府の平均をかなり高い水準で越えている状況にあります。義務教育学校の強みは後期課程の教員が前期課程の児童に指導ができる点ですが、指導する教科によって指導効果に違いが生じます。効果的な教科は、数学・算数と理科だと考えています。後期課程の教員が5・6年の理科の指導の際、中学の内容を少し取り入れて指導したり、専門性を活かしてくわしく扱ったりすることによって理解が深まったという結果が出ています。また、中学の数学の教員免許状を持った前期課程の教員が、6年で担任した中1の生徒に数学を教えたことがあったのですが、子どもたちのことを理解し継続して教えることができることもよかったと考えています。

**Q5 後期課程の生徒の45分と50分の授業の使い分けで戸惑うことはないか？**

- A 本校では前期課程用と後期課程用、全課程用の3種類のチャイムを使っています。1時間目は全課程ともに45分授業で、後期課程は2・3・4・5校時に50分授業を行っています。休み時間や清掃時間、給食・弁当昼食時間でこまめに時間調整を行い、できる限り授業の始めや終わりを揃える工夫をしています。また、後期課程も火曜と木曜に7校時目の授業を行い、教務主任が分単位で時間調整を行い授業時数の確保を行っています。

**Q6 後期課程は弁当持参ですか？**

- A 亀岡市の中学生の昼食は弁当です。一食350円のデリバリー弁当もありますが、本校は1食ぐらいしか注文がありません。他は全員弁当を持参しています。

**Q7 通学方法は？学校から一番遠い子はどれくらいの距離を通学するか？**

- A 徒歩とバスと自転車です。前期課程では、学校周辺の馬路地区の児童だけが徒歩で通学し、それ以外はすべてバス通学です。後期課程の生徒はすべて自転車通学です。バスは既設のバス路線を利用していますが、下校時刻の合わないときは増便していただくこともあります。一番遠い距離の子で4～5kmほどです。

**Q8 統合に当たって保護者や住民に説明する受け皿は？**

- A 平成20年から4町の自治会長と青少協など地域団体の長で構成される「学校運営協議会」（現在、文部科学省が提唱するコミュニティ・スクール関連の組織ではない。）が作られ、学校の在り方について協議していました。亀岡市教育委員会でも教委と学校で構成する「小中一貫教育研究会」を平成21年に立ち上げ、様々な事柄について研究と検討を重ねてきました。ちょうどそのころ学校設備の老朽化の問題から論点が整理され「小中一貫教育研究会」と「学校運営協議会」の情報共有が図られるようになっていきました。また、「学校運営協議会」の要望を受けて教育委員会が案を示して思いを聴くなど意見収集の動きも見られました。現在、「学校運営協議会」は発展的に解消し、4自治会長とPTA会長で構成する「教育支援協議会」が作られ学校の運営に対して説明したり意見をいただいたりしています。情報の発信としてはHPと学校だよりがおもなものです。担当者はいるもののなかなか発信できていないのが現状です。

**Q9 前期課程の教員が部活動の顧問などになっているか？**

- A 前期課程の教員が放課後や土日に部活動の指導に関わるのは物理的に無理な部分が多く、開校当初からミニバスケットボール部と陸上部でそれぞれ1例ずつあっただけです。文科系の部活動に携わっている例はありますが、体育系ではかなりむずかしいと思います。逆に後期課程の教員が前期課程の高学年の駅伝の指導に関わり優勝した事例はあります。後期課程の教員の専門性を活かした結果だと思えます。

Q10 中1ギャップの解消などにも影響する9年間の区切りは？

- A 基本的に「6・3制」で区切って学校生活を送っていますが、例えば人権週間の集会活動などを行うときには「4・5制」を採用しています。また学校運営に際してですが、本校では企画運営会議で学校運営についてまず協議します。その構成員は管理職や教務主任以外に1～4年を代表する主任、5・6年を代表する主任、7～9年のそれぞれの主任となっています。このように子どもに関わっても教員サイドでも区切りは臨機応変に変化させています。

Q11 子どもと地域をつなぐPTA組織は？

- A 後期課程の生徒の地域との関わりは少ないと思われていますが、地域の運動会や文化祭に参加する中学生の数は結構多いのが現状です。これが本校の置かれた地域性だと思いますが、PTAの地域委員の役割も大きいと考えます。もともと小学校中学校ごとにあったPTAは一つとなり、9人の本部役員とその他の役員が選出され運営しています。PTA会長は1人です。

Q12 義務教育学校の教員の多忙感は？

- A 開校1年目は大変忙しい状況でした。授業の打合せを必要としたので時間と場所の調整も大変でしたし、教職員から「帰りが遅くなった。」という声が上がったのもそのころでした。ただ、授業時間内に関く企画運営委員会でまず協議したのち、教職員に下していったり、管理職の打合せを綿密にし情報提供や指示を的確にしたりすることで円滑な運営ができるようになってきたと思います。ただ、9年生までの児童生徒が集う体育大会などの行事ではボリュームが大きい分、担当者は大変忙しいと思います。また教務主任は行事に追われる感じで常に緊張しています。

Q13 亀岡市で川東学園以外の義務教育学校を作る計画は？

- A 今のところその計画はありません。ただし中学校ブロックごとの小中学校の連携は推進していきます。

Q14 保護者の理解を深めるために説明会などは？

- A 保護者向けの説明会を何回か行いました。また、運動会と体育大会を小中合同で行って一貫のイメージを作っていただいたことも大きいかと思います。学級懇談会でも話題にいただきました。

Q15 義務教育学校の強みは何か？

- A 前期後期に関係なく子どもたちを多くの目で見て、関わって、評価できることが大きいと思います。教員としてはいろいろな学年のクラスに関われることがよいこ

とだと思いますし、教員同士の話の中でもいろいろな子どものことが話題になることもよいことだと思います。指導方法を交流し合うこと、それまでの指導の下に継続的に指導できることも大きいです。また「入り口」から「出口」まで子どもを見届けられることは教員として素晴らしいことだし、指導にもよい効果が働くと思います。前期課程と後期課程の教員がともに研究をすることでも教育効果が上がると思います。

（校長として）義務教育学校には「夢」と「可能性」を感じています。また、教員の在勤年数も長くしていただくよう教育委員会に求めてはいますが、それが叶えば学校にしても教員にしても強みになるかと思います。

**Q16 川東学園は単級ばかりの学校だが、そのデメリットと解決策は？**

- A 保育園から数えて10年間同じ集団で過ごす子どもたちが、高校進学とともにばらばらになり進路を見誤る子もいるのは事実で、新しい環境になじみにくいのがデメリットかと思います。その打開策として9年間で「主体性」を身に付けさせることを大きな目標に教育を進めています。